

事務連絡
令和2年5月27日

各都道府県財政担当課
各都道府県市区町村担当課
各都道府県議会事務局
各指定都市財政担当課
各指定都市議会事務局

} 御中

総務省自治財政局財政課

令和2年度補正予算（第2号）に伴う対応等について

政府は、令和2年4月24日に令和2年度一般会計の予備費の使用を閣議決定し、令和2年5月26日に令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用を閣議決定するとともに、令和2年5月27日に令和2年度補正予算（第2号）の概算について閣議決定したところであります。

これに伴う財政措置等として別紙のとおり講ずることを予定しておりますので、お知らせいたします。

貴都道府県内の市区町村及び市区町村議会に対しても速やかに措置の内容を御連絡いただくようお願い申し上げます。

(別 紙)

第1 国の補正予算等

政府は、令和2年4月24日に令和2年度一般会計の予備費（260億円）の使用を閣議決定し（別添資料1参照）、令和2年5月26日に令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費（1,839億円）の使用を閣議決定したところである（別添資料2参照）。

また、政府は、令和2年5月27日に令和2年度補正予算（第2号）の概算について閣議決定し（別添資料3参照）、国会に提出する予定である。

今回の補正予算においては、歳出面で、新型コロナウイルス感染症対策関係経費3兆8,171億円等を追加計上している。また、歳入面で、公債金3兆9,114億円（建設公債9兆2,990億円及び特例公債2兆6,124億円）を追加計上している。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和2年度補正予算（第1号）（以下「補正予算（第1号）」という。）による補正後予算に対し、3兆9,114億円増加し、1兆602,607億円となっている。

第2 補正予算等に係る財政措置

今回の予備費使用及び補正予算による歳出の追加に伴い地方負担の増加が生じることから、当該地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置することとしている。

また、今回の補正予算により令和2年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しない場合には、原則として、その100%まで地方債を充当できることとし、後年度における元利償還金の50%を公債費方式により基準財政需要額に算入することとしている。

なお、詳細については、別途お知らせすることとしている。

第3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等

今回の補正予算においては、新型コロナウイルス感染症への地方における様々な対応・取組を全力で支援するため、地域の実情に応じて、家賃支援を

含む事業継続や雇用維持等への対応を後押しするとともに、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を図る観点から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を2兆円増額することとされている。

このほか、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、補正予算（第1号）分も含め全額国費による負担とした上で2兆2,370億円（医療分1兆6,279億円、介護・福祉分6,091億円）増額するとともに、全額国費により、雇用調整助成金の拡充等（4,519億円）、家賃支援給付金の創設（2兆242億円）等に係る事業を計上することとされている。

令和2年度一般会計予備費使用

〔令和2年4月24日〕
閣議決定

厚生労働省所管

新型コロナウイルス感染症対策に係る後期
高齢者医療給付費負担金等に必要経費 25,978,092千円

(参考)

予備費予算額	500,000,000千円
前回までの使用累計額	58,041,989
今回使用額	25,978,092
差引残額	415,979,919

令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用

〔令和2年5月26日〕
閣議決定

厚生労働省所管

医療機関等への医療用マスク・ガウン等 の優先配布に必要な経費	168,010,870千円
後期高齢者医療給付費負担金等に必要な 経費	15,906,726
計	183,917,596

(参考)

新型コロナウイルス感染症対策予備費予算額	1,500,000,000千円
前回までの使用累計額	53,112,071
今回使用額	183,917,596
差引残額	1,262,970,333

令和2年度一般会計補正予算(第2号)等について

令和2年5月27日

(単位 億円)

第一 一般会計予算の補正

1 歳出の補正額

(歳出の追加額)

(1) 新型コロナウイルス感染症対策関係経費	318,171
① 雇用調整助成金の拡充等	4,519
② 資金繰り対応の強化	116,390
③ 家賃支援給付金の創設	20,242
④ 医療提供体制等の強化	29,892
⑤ その他の支援	47,127
(イ) 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の拡充	20,000
(ロ) 低所得のひとり親世帯への追加的な給付	1,365
(ハ) 持続化給付金の対応強化	19,400
(ニ) その他	6,363
⑥ 新型コロナウイルス感染症対策予備費	100,000
(2) 国債整理基金特別会計へ繰入	963
計	319,134

(歳出の修正減少額)

既定経費の減額 △ 20

合 計 319,114

2 歳入の補正額

(歳入の追加額)

(1)	公	債	金	92,990
(2)	特	例	公債金	226,124
		計		319,114

(備考) 上記の補正により、令和2年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ1,602,607億円となる。

なお、計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

第二 特別会計予算の補正

財政投融资特別会計、労働保険特別会計など3特別会計について、所要の補正を行う。

第三 政府関係機関予算の補正

沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行う。

令和2年度一般会計補正予算（第2号）フレーム

（単位：億円）

	歳 出	歳 入
1. 新型コロナウイルス感染症対策関係経費	318,171	319,114
（1）雇用調整助成金の拡充等	4,519	92,990
（2）資金繰り対応の強化	116,390	226,124
（3）家賃支援給付金の創設	20,242	
（4）医療提供体制等の強化	29,892	
（5）その他の支援	47,127	
① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充	20,000	
② 低所得のひとり親世帯への追加的な給付	1,365	
③ 持続化給付金の対応強化	19,400	
④ その他	6,363	
（6）新型コロナウイルス感染症対策予備費	100,000	
2. 国債整理基金特別会計へ繰入（利払費等）	963	
3. 既定経費の減額（議員歳費）	▲ 20	
合 計	319,114	319,114

（注1）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）1.（2）には国債整理基金特別会計へ繰入（日本政策投資銀行の保有する交付国債の償還4,432億円）を含む。